

社会福祉法人経営実務検定試験出題範囲表（会計）

(令和6年3月23日改定)
(令和6年6月8日改定)
(令和6年12月21日改定)
(令和7年4月26日改定)

想定レベル

会計3級

主に社会福祉法人の「出納職員・事務職員（1～3年）」として必要とされる、主に基礎的な内容を問うものとする。

会計2級

会計3級における基礎的な内容をふまえた上で、主に社会福祉法人の各施設の「会計責任者・施設長・事務長」として、実務において必要とされる内容を問うものとする。

会計1級

主に「複数施設を有する社会福祉法人における統括会計責任者・職業会計人・会計事務所職員」に必要とされる、より専門的で高度な内容を問うものとする。

留意事項

本出題区分表は各級において学習すべき範囲を示すものであり、記載されているすべての項目が出題されるものではない。
特に明示が無い限り上位の級の範囲は下位の級の範囲を含み、同一の小項目については、級の上昇に応じて難度が高くなるものとする。
会計基準局長通知・会計基準課長通知及び資金の使途制限通知は、各通知集から出題するものとする。

区分	大項目	中項目	小項目		
			会計3級 -(基礎)-	会計2級 -(応用)-	会計1級 -(高度)-
対象			・出納職員 ・事務職員（1～3年）	・会計責任者 ・施設長 ・事務長	・統括会計責任者 ・職業会計人 ・会計事務所職員
用 社 上 会 の 福 取 祉 扱 法 い 人 （ 会 課 計 長 基 通 準 知 ） （ 省 令 第 7 9 号 ） ・ 運 用 上 の 留 意 事 項 （ 局 長 通 知 ） ・ 運	Ⅰ 構造	1. 支払資金	・非資金(棚卸資産)	・非資金(引当金・1年基準)	・非資金(前払費用：1年基準)
		2. 収入、支出	・資金収支差額	同左	同左
		3. 収益、費用	・事業活動増減差額	同左	同左
		4. 資産、負債及び純資産	・資産＝負債＋純資産	同左	同左
		5. 資産及び負債の流動・固定の区分	・1年基準	・正常営業循環基準	同左
		6. CF・PL・BSの相互関係	・BS(上半分)とCFとの関係 ・BS(全体)とPLとの関係	同左	同左
	Ⅱ 取引	1. 意義	・基本	同左	同左
		2. 種類	・CFだけに表示される取引 ・PLだけに表示される取引 ・両方に表示される取引 ・BSだけに表示される取引	同左	同左
	Ⅲ 勘定科目及び仕訳	1. 勘定	・勘定科目説明(BS・PL・CF)	同左	同左
		2. 仕訳	・資金仕訳と非資金仕訳	同左	同左
	Ⅳ 帳簿組織	1. 仕訳帳と総勘定元帳	・転記	同左	同左
		2. 補助簿	・意義(基本概念)	同左	同左
	Ⅴ 試算表	1. 月次報告書	・基礎	・応用	同左
	Ⅵ 会計処理	1. 流動資産	・基礎	・応用	・現金過不足 ・経過勘定
		2. 固定資産	・基礎	・建設仮勘定・権利 ・固定資産の無償取得	・交換・低額譲受・使用価値
		3. 流動負債	・基礎	・応用	・経過勘定
		4. 固定負債	・基礎	・長期未払金	・長期預り金

社会福祉法人会計基準（省令第79号）・運用上の留意事項（局長通知）・運用上の取扱い（課長通知）	VI 会計処理	5. 純資産	・基本金(基礎)	・取崩	同左
			・国庫補助金等特別積立金(基礎)	・取崩	・償還補助
			・その他の積立金(基礎)	・積立限度額・取崩	・各種積立資産との関係
		6. 収入・支出と収益・費用	・基礎	・現物寄附（少額物品）	・流動資産評価損益等 ・投資有価証券評価損益 ・積立資産評価損益
		7. その他		・リース会計(基礎) ・就労支援事業会計(基礎)	・リース会計(応用) ・就労支援事業会計(応用) ・金融商品の会計(償却原価法)
		8. 内部取引			・共通収入(収益) ・共通支出(費用)
			・拠点区分・サービス区分の理解	・サービス区分間取引 ・拠点区分間取引	・事業区分間取引
		9. 減価償却	・意義(基本概念)定額法	・同左	・定率法 ・リース期間定額法
		10. 引当金	・徴収不能引当金繰入(基礎)	・徴収不能引当金を徴収不能額に充当	・入金時の処理
			・賞与引当金繰入(基礎)	・賞与引当金を職員賞与・法定福利費に充当	・法人内異動時の処理
			・退職給付費用(基礎)	・退職給付引当金を退職給付費用に充当	・法人内異動時の処理
				・役員退職慰労引当金繰入	・役員退職慰労引当金を役員退職慰労金に充当
	VII 予算と決算	1. 予算	・意義(基本概念)	・管理(拠点区分) ・編成(拠点区分)	・管理(法人単位：拠点区分の集計) ・編成(法人単位：拠点区分の集計)
		2. 決算試算表(精算表)	・基礎	・応用	
		3. 計算書類の種類及び様式	・種類(基礎) ・様式(基礎：拠点単位4様式)	・第1号第4様式	・第1号第1様式～第3様式
				・第2号第4様式	・第2号第1様式～第3様式
				・第3号第4様式	・第3号第1様式～第3様式
		4. 注記		・別紙2	・別紙1
		5. 附属明細書		・別紙3（①～⑭）	・別紙3（⑮～⑲）
		6. 財産目録			・財産目録
		7. 資金使途制限通知		・基礎(繰入限度額)	・応用(支払資金残高)
		8. 社会福祉充実残額			・社会福祉充実残額
その他	I 検証と分析	1. 検証		・会計処理の検証	同左
		2. 分析		・拠点区分の増減分析	・法人単位の増減分析
	II その他	1. 給与	給与の会計処理(基礎)	・給与の会計処理（応用）	同左
		2. 税務			・印紙税 ・消費税(就労支援事業) ・法人税・消費税(収益事業)

※ 表中記載のCFは資金収支計算書、PLは事業活動計算書、BSは貸借対照表を表している。

※財務管理へ移動

※ 表中記載の同左は下位級と同等の内容であることを表している。